

平成30年度

財 務 書 類

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

鳥取県町村総合事務組合
(消防補償事業)

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

消防補償事業

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	0	固定負債	0
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当支給準備金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	0
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	0
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	23,758,446
建物	-	余剰分(不足分)	1,169,565
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	0		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	24,928,011		
現金預金	1,169,565		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	23,758,446		
財政調整基金	23,758,446		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,928,011	純資産合計	24,928,011
		負債及び純資産合計	24,928,011

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

消防補償事業

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,844,130
業務費用	1,515,154
人件費	151,994
職員給与費	151,994
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	0
物件費等	1,363,160
物件費	1,363,160
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	0
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	10,328,976
補助金等	5,785,775
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	4,543,201
経常収益	5,722,532
使用料及び手数料	-
その他	5,722,532
純経常行政コスト	△ 6,121,598
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 6,121,598

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

消防補償事業

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,476,092	23,756,075	720,017
純行政コスト(△)	△ 6,121,598		△ 6,121,598
財源	6,573,517		6,573,517
税金等	6,573,517		6,573,517
国県等補助金	-		-
本年度差額	451,919		451,919
固定資産等の変動(内部変動)		2,371	△ 2,371
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		2,371	△ 2,371
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	451,919	2,371	449,548
本年度末純資産残高	24,928,011	23,758,446	1,169,565

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

消防補償事業

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,844,130
業務費用支出	1,515,154
人件費支出	151,994
物件費等支出	1,363,160
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	10,328,976
補助金等支出	5,785,775
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,543,201
業務収入	12,296,049
税込等収入	6,573,517
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	5,722,532
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	451,919
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,371
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	2,371
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	0
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,371
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	0
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	0
本年度資金収支額	449,548
前年度末資金残高	720,017
本年度末資金残高	1,169,565

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	1,169,565

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

④ 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
消防補償基金積立金	23,758,446	0	0	0	23,758,446	23,758,446
合計	23,758,446	0	0	0	23,758,446	23,758,446

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
	平成30年度掛金	消防団員等公務災害 補償等共済基金	5,785,775	消防災害補償に係る 掛金
	計		5,785,775	
合計			5,785,775	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
普通会計	税収等	一般負担金		6,500,000	
		特別負担金		0	
		給与費負担金		73,517	
		小計		6,573,517	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		
		経常的補助金			
			計		
			小計		0
合計				6,573,517	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,121,598	0	0	6,121,598	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	2,371	0	0	0	2,371
その他	0	0	0	0	0
合計	6,123,969	0	0	6,121,598	2,371

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,169,565
合計	1,169,565

財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産

有形固定資産は所有していない。

(2) 流動資産

資金は、鳥取県内に本支店のある金融機関の普通預金及び定期預金により運用している。また、平成30年度より、債権及び金銭信託での運用を開始した。

(3) 引当金

引当金については、組合の性質上計上していない。

(4) 負担金の仕訳

財源として、各構成団体より一般負担金及び特別負担金を徴収しており、資金仕訳は税込等としている。

また、鳥取県町村会より給与費負担金を収入しており、資金仕訳は税込等としている。

【付属明細書「3. 純資産変動計算書の内容に関する明細」に記載のとおり】

(5) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細の仕訳方法

組合の行政目的を、退職手当事業、消防補償事業及び非常勤補償事業の3事業で仕訳けるにあたっては、共通経費部分を3事業それぞれの収入である一般負担金の比率により案分し算出している。

2 重要な会計方針の変更等

資産運用について、これまで普通預金及び定期預金での運用を主としていたが、近年の預け入れ利率の低下を考慮し、債権及び金銭信託での運用を開始した。なお、資産運用にあたっては従来通り鳥取県内に本支店のある金融機関を利用し、安全性を第一に確実に有利な方法による運用を行う。

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 その他

(1) 非常勤補償事業の余剰額の処理

非常勤補償事業において年度末に余剰額が発生することとなり、同事業の将来負担の軽減のために2,060,000円の基金を設置した。以後、余剰額は基金に積み上げることとする。

